

氏名(国籍)	アブドル ラウフ アハマド (インドネシア)		
学位の種類	博士(教育学)		
学位記番号	博乙第1,464号		
学位授与年月日	平成10年11月30日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
学位論文題目	QUALITY IMPROVEMENT OF JAPANESE LANGUAGE TEACHERS OF SENIOR SECONDARY SCHOOL THROUGH IN-SERVICE TRAINING IN INDONESIA —WITH SPECIAL REFERENCE TO THE INEQUALITY PROBLEMS OF WORKING CONDITIONS— (インドネシアにおける高等学校日本語教員の研修効果 —教員の教育背景・勤務環境の不平等問題を中心に—)		
主査	筑波大学教授		桑原敏明
副査	筑波大学教授		村田翼夫
副査	筑波大学教授	教育学博士	山本恒夫
副査	筑波大学教授		柳本雄次

論文の内容の要旨

1) 本論文は、序章、本論6章、結章よりなり、英文で本文約280頁、付録25頁の分量である。

2) 序章では、本研究の目的が、3つの日本語力テストによって、研修センターで研修を受けるインドネシア高等学校の日本語教員の研修効果を明らかにし、あわせて「教員の教育背景及び勤務環境」のそれぞれの効果規定度について測定し、教員の教育背景・勤務環境を分析する必要性を確認すること、その上で、日本語教員をめぐる「不平等問題として」、①教員養成・身分等の不平等、②学校の教育条件の都市部・農村部間の不平等、③収入の不平等の原因、をそれぞれ分析し、それを踏まえて改善策を考察することであることを叙述した。なお、本研究はJ. S. コールマンの「教育機会均等理論」を踏まえている。

3) 第1章では、インドネシアにおける教育制度、高等教育及び高等学校における日本語教育、政府機関並びに民間機関における日本語教育を概観し、この国における日本語教育の全体像を描くとともに、日本語教員の資質向上の必要性を論述した。

4) 第2章では、インドネシアにおける語学教員研修所、特に日本語研修部の制度と運営について概観し、その問題点を整理した。

5) 第3章では、サンプル及びテスト・データの収集並びにデータ解釈の方法を記述した。

6) 第4章は、本論文のメインの部分である。ここでは、データ収集の結果を提示し、データ分析を行い、その結果、①個人差は極めて大きいものの、研修効果は歴然としていること、しかしその水準は極めて不十分であること、研修効果は研修後2年間は保持されること、②仮説に反して、養成教育の有無は研修効果にあまり影響がないこと、③勤務校の所在地はかなり大きな要因であること、④収入が最も研修効果と関係があり、しかも仮説に反して高収入者が圧倒的に有利であること、を明らかにした。そして⑤以上の結果がどうして生じるかの解釈を行い、第5章の分析ポイントを明確にした。

7) 第5章では、第1節において教員養成の不平等問題を、量的・質的両面から分析し、第2節において都市と農村部の不平等問題を、特に教育財政・経費負担および教科書作成・供給の面から分析し、第3節において収入の不平等問題を、教員の待遇・昇任・福祉制度の面から分析し、不平等問題の生じる制度条件を明らかにした。

特に、収入格差の拡大に教員の昇任制度とその運用が大きく関わっていることに注目した。

8) 第6章では日本語教員の資質向上のために、第1節では教育政策の策定、第2節では教員養成制度の改善、第3節では不平等問題解決に向けて①研修機会の平等、②財政支援の充実、③教科書作成・供給制度の見直し、④教員の社会福祉の増進策、⑤教員の収入増のために農村部手当等導入、⑥昇任制度（クレジット・ポイント制）の改善の面から考察し、第4節では語学教員研修所の改革方略に言及した。

9) 第7章では、以上を総括するとともに、これを踏まえて、インドネシア政府、語学教員研修所、高等学校日本語教員、日本政府及び日本財団など関係者に対して、提言をまとめた。最後に、今後の研究課題を3点に整理した。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、教員研修の効果を確認するとともに、研修効果と教員のバックグラウンド（養成教育の有無、勤務地の都鄙、収入の多寡）との関係を探究したユニークな研究である。研修効果の向上は、著者自身の職務にとって切実な問題であり、著者ならではのオリジナルな研究データから出発し、研修効果に及ぼす背景や要因に深く踏み込んで分析・考察され、説得力のある結論を得た。研究が、学力調査・制度分析・政策提言など立体的に構想されている。クレジット・ポイント制度の紹介など、日本にとっても有意義な研究である。

突っ込みの浅さ、論理の整理の不十分さなど、なお改善すべき余地はあるが、本論文は、着想とデータ収集にオリジナリティがあり、適切な方法と考察によって、研究目的を達成したので、学位論文の水準に達しているといえることができる。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。